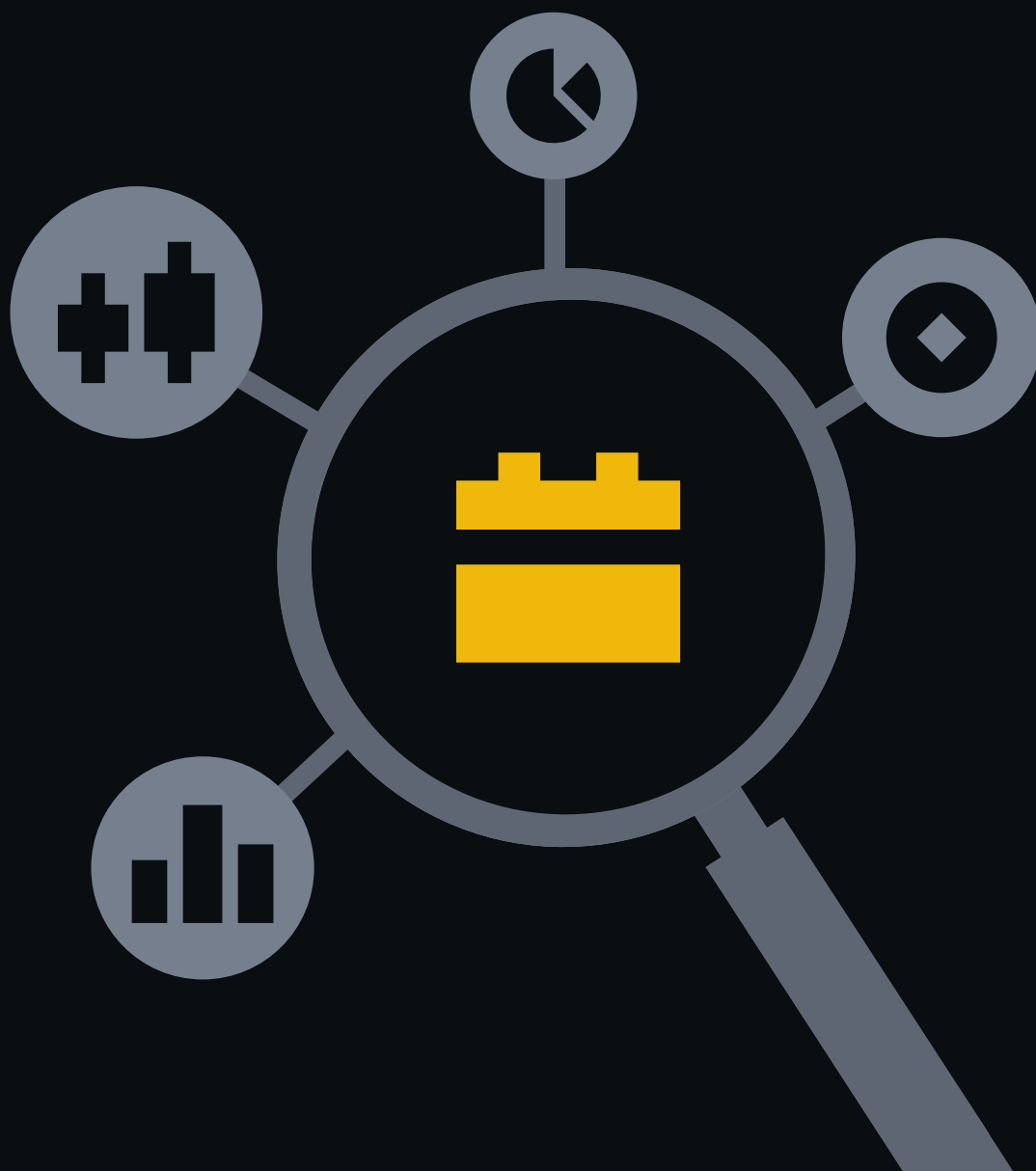


月次市場洞察

2025年8月



目次

目次	1
01 / 要点	3
02 / 暗号資産市場のパフォーマンス	4
2.1 分散型金融 (DeFi)	6
2.2 非代替性トークン (NFT)	7
03 / 今月のチャート	8
アルトコインがビットコインからドミナンスを奪取	8
企業によるETH保有額が増加、機関投資家の関心が高まる	9
ステーブルコインが決済手段として定着	9
トークン化された株式には初期のDeFiブームが反映される	10
04 / 今後のイベントとトークンのアンロック	13
05 / 参考資料	14
06 / 最新のBinance Researchレポート	15
Binance Researchについて	16
リソース	18

01 / 要点

- 7月、暗号資産市場の時価総額は13.3%増加しました。この結果は、ビットコインが複数回史上最高値を更新したことに牽引されています。これにより、BTC、ETH、その他の主要アルトコインへの機関投資家からの需要増加、企業財務戦略におけるデジタル資産の採用、ステーブルコインに関する主要暗号資産法案の可決後の規制の明確化が進むこととなりました。市場動向にも変化が見られ、ETH現物ETFへの19日連続のプラスの資本流入を筆頭とするアルトコインの圧倒的なパフォーマンスにより支えられています。
- 7月にはアルトコインとビットコインのドミナンスが反転し、ビットコインのドミナンスは5.2%低下して60.6%となる一方、アルトコインのドミナンスは約10%上昇して39.2%となりました。年初にビットコインが上昇し、その後再び過去最高値付近でもみ合う展開となっていたものの、7月はこの停滞がリスクオンセンチメントとマクロ環境の改善に支えられた市場ポジション全体の変化と一致した初めての局面となりました。これには、前月までに見られた大きな市場ショックの不在、景気を下支えする経済指標、目前に控えたFRBの利下げサイクルへの期待、規制の明確化の進展が含まれます。主な要因として、3種類の暗号資産関連法案の可決、ETF承認に関する進展、アルトコインの将来と企業のトレジャリーにおける資産配分に対する機関投資家の関心の高まりなどが挙げられます。これにより、資本移転が一層加速することとなりました。また、トークン化とステーブルコインを巡る採用のナラティブも、センチメントの強化につながっています。
- 企業におけるETH保有額は7月に約127.7%増加して270万ETH超となり、ETFが保有するETHは約46.5%までになりました。加えて、24社が貸借対照表にETHを新たに追加しました。こうした増加がETHの50%上昇と相まって、同月における主要暗号資産の中で最もパフォーマンスの高い資産の1つとなりました。7月は機関投資家による財務戦略資産としての採用が過去最高となった月でもあり、その背景として、ステーキングの利回り、ETHのデフレ構造、パッシブ型ETF商品と比較して直接的なエクスポージャーを志向する傾向の強まりが挙げられます。
- 7月には、画期的なGENIUS法が米国で成立し、現金または短期国債によって1対1で裏付けられた、完全準備制かつ資金洗浄防止(AML)に準拠したステーブルコインに関する初の連邦規制の枠組みが整備されました。こうした規制の明確化から機関投資家による採用が加速し、JPMorganが預金トークンの試験運用を拡大、さらにCitiが越境決済用のトークン化された預金を検討しています。Visaも、ステーブルコインが同社ネットワークを補完する存在であり、対応を拡大する計画であると発言しました。オンチェーンにおけるステーブルコインの送信額は7月も引き続き高水準を維持し、2024年末以降、送信額ベースでVisaを上回る水準で推移し続けています。このことから、世界的な決済手段および主流の決済インフラとしてのステーブルコインの役割が盤石化していることが見て取れます。
- トークン化株式の時価総額は3億7,000万米ドル相当に到達し(6月以降で220%の増加)、このうち5,360万米ドル相当がTSLAやSPYといった主要銘柄に集中しています。アクティブなオンチェーンアドレス数は1,600から9万へと急増し、初期のDeFiブームを想起させる強い投資家関心を示すものとなっています。トークン化株式の取引量に関し、現時点では中央集権型取引所がオンチェーン市場を70倍以上上回っています。世界の株式のわずか1%がトークン化された場合、その市場規模は1兆3,000億米ドル超となり、オンチェーン資産とDeFiインフラの大幅な成長が後押しされ、主流における採用が急速に拡大する可能性があります。

02 / 暗号資産市場のパフォーマンス

7月の暗号資産市場全体の時価総額は13.3%と著しく増加しました。この背景として、ビットコインが12万3,000米ドルの過去最高値を更新したことと、企業におけるトレジャリー資産としてのETHの採用が急拡大したことによるイーサリアムの堅調な市場パフォーマンスが挙げられます。こうしたポジティブな流れは、トランプ政権下での「Crypto Week」(暗号資産関連法規制の検討が集中した7月14日～18日)において3つの重要法案が可決され、ステーブルコインおよび米国証券取引委員会(SEC)と米商品先物取引委員会(CFTC)の監督権限に関する重要な規制に関する明確化が進んだことにより、一層後押しされました。

ビットコインの市場ドミナンスは約60%まで低下した一方、イーサリアムの市場シェアは11.8%を超え、暗号資産市場における資産配分の明確な変化が見られています。イーサリアムは引き続き現物ETFへの大量の資本を呼び込んでおり、19日連続でプラスの純資本流入を記録しました。

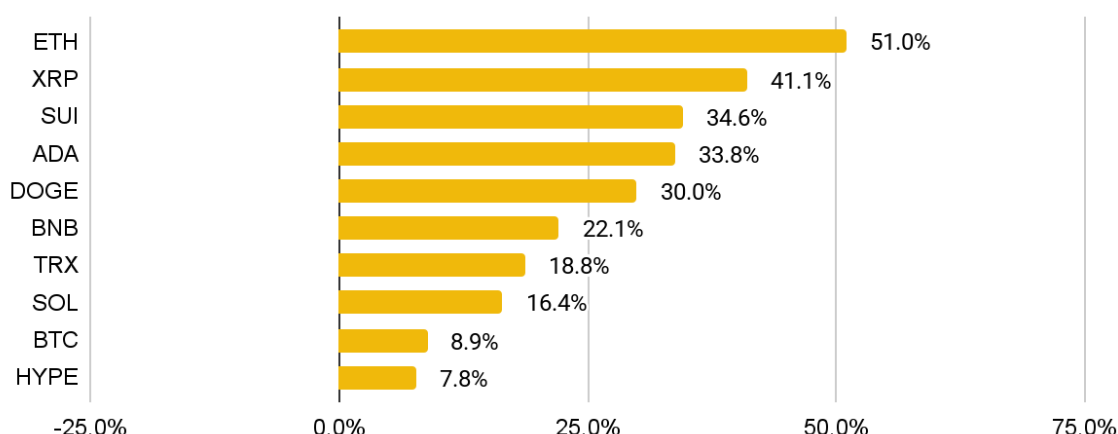
今後の見通しとして、7月は概して好調ではあるものの、足元のいくつかの動向により、不透明性が再燃している傾向に留意すべきであると言えます。月末にトランプ政権が再開した当初の関税発効、FOMC後の幾分慎重なFRBの姿勢(利上げ据え置きと緩和への明確なシグナルへの言及がなかった点)がこれに該当し、また7月30日に公開済みのホワイトハウスの暗号資産報告書が与える影響を十分に考慮する必要があります。

図1: 7月の月間暗号資産時価総額は13.3%増加

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2025年	4.3	-20.2	-4.4	10.8	10.3	2.6%	13.3					
2024年	0.4%	40.0%	16.3%	-11.3%	8.6%	-11.4%	5.6%	-12.4%	8.0%	2.8	39.9	-4.5%
2023年	30.4%	3.4%	9.3%	3.2%	-6.0%	3.3%	1.0%	-8.8%	2.6%	19.0%	11.0%	15.2%
2022年	-22.6%	-0.3%	25.3%	-18.1%	-25.2%	-31.7%	21.8%	-11.4%	-2.1%	7.2%	-18.0%	-4.5%
2021年	33.9%	39.6%	31.1%	11.4%	-25.7%	-5.9%	12.5%	25.2%	-9.9%	42.9%	-1.0%	-15.0%

出典: CoinGecko
2025年7月31日時点

図2: 時価総額別上位10暗号資産の月間価格パフォーマンス



出典: CoinMarketCap
2025年7月31日時点

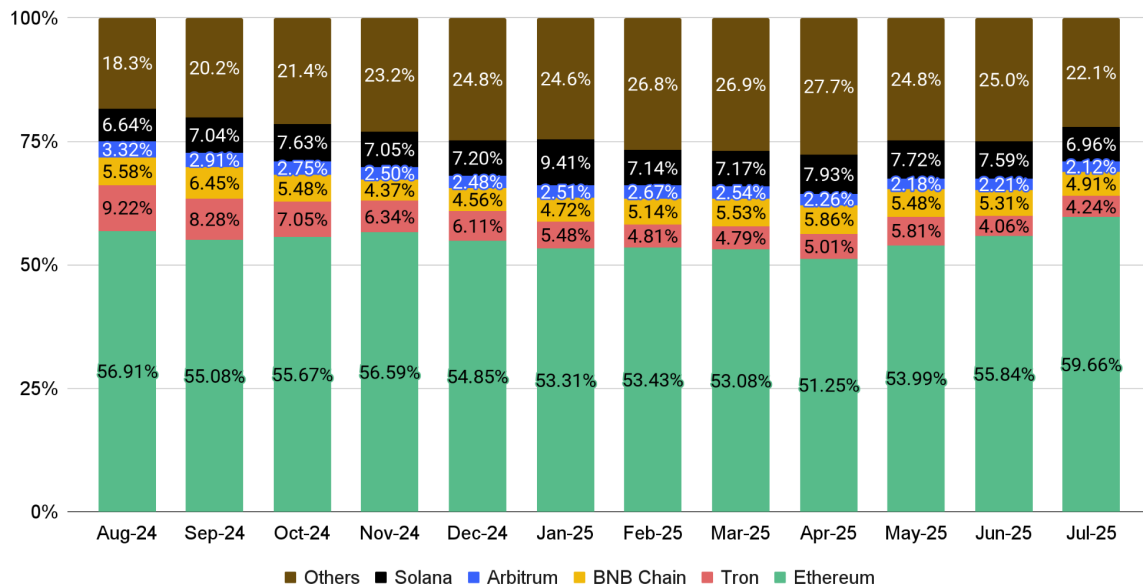
パフォーマンス(降順)

- ◆ ETHは、ETFからの資本流入による高い需要、ならびにさらなるステーキング利回りの活用を目指す企業のトレジャリー部門からの需要が主な要因となり、51%急騰しました。これに加え、ステーブルコインを巡る規制の明確化や、より広範なトークン化のナラティブに関する前向きな動きが追い風となり、DeFiに対する市場の信頼感が高まったほか、イーサリアムエコシステムへの関心が一層増加することとなりました。
- ◆ XRP価格は7月に入り一時的に過去最高値を更新したものの、取引所への大規模送信が見られたことで投資家の懸念と利益確定売りにつながり、同月末にかけて売り圧力の高まりとモメンタムの下落により反落しました。
- ◆ SUIは7月、34.6%上昇し、同ネットワーク上の預かり資産(TVL)額が新たなマイルストーンである22億米ドル相当に到達しました。この結果から、DeFi活動の活発化とエコシステムへの信頼感の高まりが見て取れます。また、SUIにおける企業専門のSUITレジャリー資産の設立計画が発され、機関投資家とのさらなる連携の可能性が示唆されます。
- ◆ ADA価格は、同ネットワークのスケラビリティと機能性の向上を目指し予定されるStarstreamアップグレードへの期待から、33.8%上昇しました。このアップグレードは、ユーザーがウェブブラウザ内で直接ゼロ知識証明を生成できるようにし、これにより潜在的なユースケースの幅を広げることを目的としています。
- ◆ DOGE価格は7月、30%上昇しました。主な要因として、ミームコイン市場におけるリスクオンセンチメントの再燃と、DOGEの保有・運用を行う専用企業での採用が挙げられます。
- ◆ BNB価格は7月、22.1%上昇し、過去最高値となる858米ドル相当に到達しました。企業のトレジャリー資産としての配分を検討する動きの高まりと、同ネットワークおよびエコシステムの継続的な拡大により牽引される形となりました。
- ◆ TRX価格は7月、18.8%上昇しました。この主な要因として、GENIUS法などの重要法案の可決を受けたステーブルコイン採用拡大の加速と、USDTの主要ネットワークとしてTronが担う揺るぎない役割の維持が挙げられます。

- ◆ SOL価格は7月、16.4%上昇しました。この背景として、新たに承認されたREX-Osprey SOL ETFに対する1億米ドル相当超の純資本流入が挙げられます。一方、米国証券取引委員会(SEC)がGrayscale Solana Trustに関する判断を延期したことで月末にかけて同価格が下落し、短期的に市場センチメントが悪化しました。
- ◆ BTC価格は7月も上昇基調を維持し、8.9%上昇して過去最高値を更新しました。この上昇基調の理由には、ETFからの継続的な資本流入、企業のトレジャリー部門における需要、全体的な市場センチメントなどが挙げられます。
- ◆ HYPE価格は7.8%上昇し、6月からの堅調な成長が継続しました。取引所への新規上場、およびGrayscaleが同トークンを検討中資産リストに加えていることから、市場センチメントが好調となっています。

2.1 分散型金融(DeFi)

図3: 上位ブロックチェーンのTVL市場占有率



出典: DeFiLlama
2025年7月31日時点

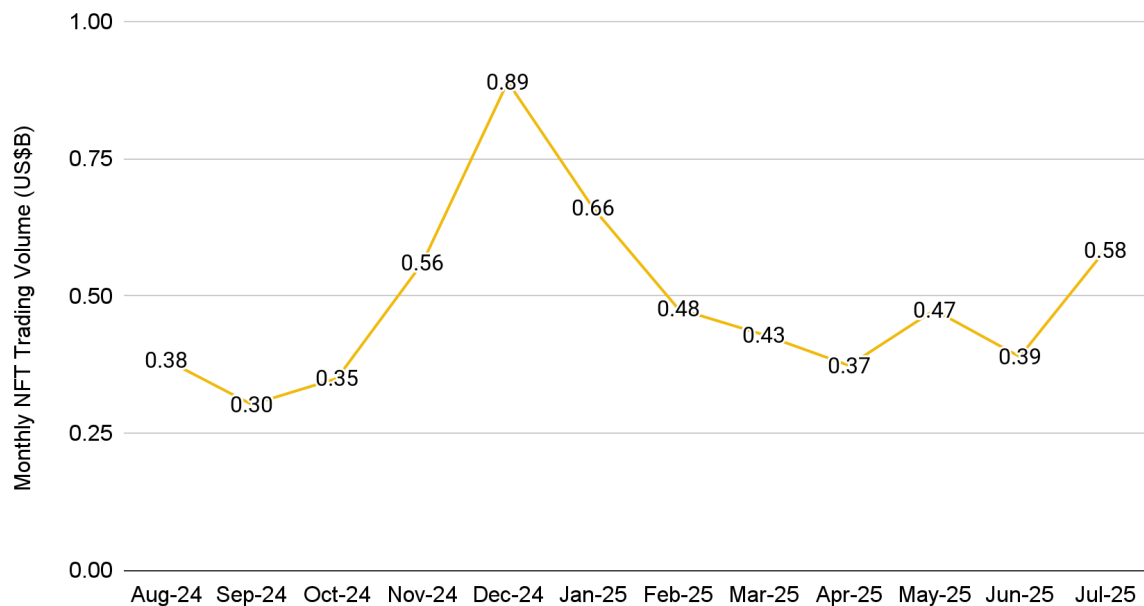
2025年7月、DeFi分野の預かり資産(TVL)額は前月比で23.63%増加し、DeFi活動の増加が見られています。規制面における好材料を背景に、暗号資産市場全体の上昇基調やリスクオン環境と歩調が合った動きであると言えます。

上位5種類のDeFiエコシステムのうち、イーサリアムでは市場シェアの大幅な増加を記録した一方、BNBチェーン、ソラナ、アービトラムは減少を記録しました。一方、トロン価格は6月に下落した後、その預かり資産(TVL)額が回復しました。

ステーブルコインでも同月中に動きが拡大し、オンチェーン全体の成長につながりました。ステーブルコイン市場は、3種類の重要な法案可決に続く規制面での好材料に支えられ、5.1%拡大しました。これらの法案整備は、ステーブルコインエコシステムにおける市場の信頼感と規制を明確化するものです。USDCの時価総額は緩やかに増加した一方、USDTは引き続きUSDCを上回る成長を見せてステーブルコイン市場での優位性を一層高めました。

2.2 非代替性トークン(NFT)

図4: 月間NFT取引量



出典: CryptoSlam
2025年7月31日時点

2025年7月、NFT市場の総販売高は49.9%急増し、復調の兆しを見せています。この動向と、正体不明のクジラが1件のトランザクションで45点のCryptoPunksを取得したことが重なり、主要NFTコレクション全体に対する需要が生じ、NFT市場のフロア価格が上昇しています。

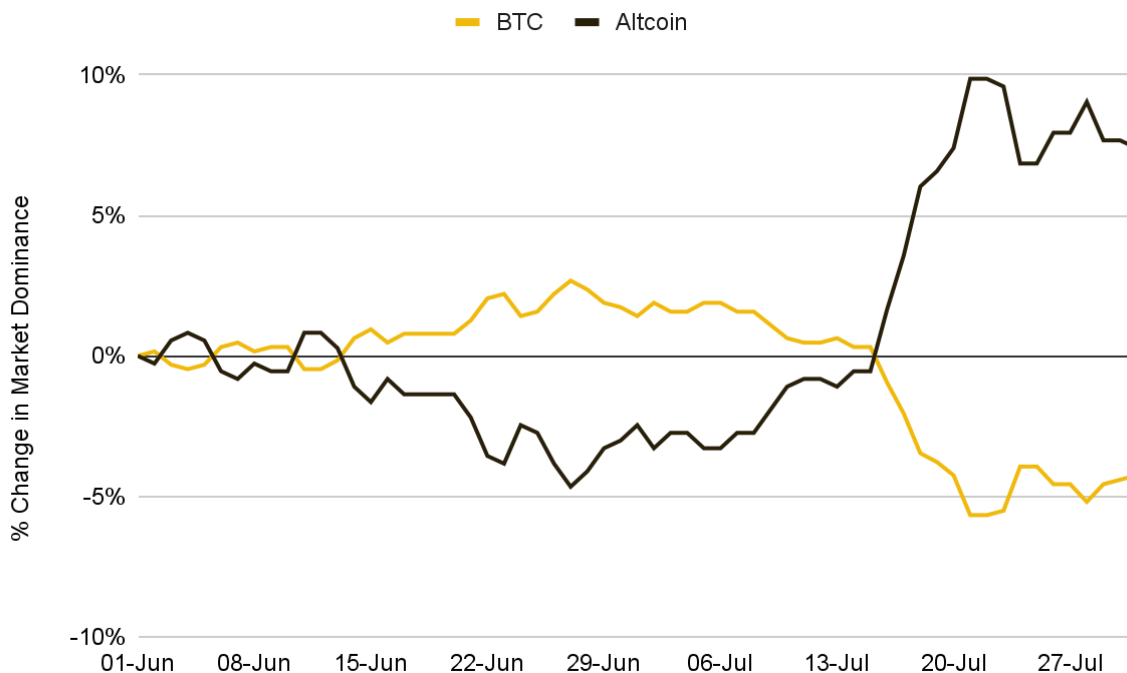
イーサリアムベースのNFT売上高は58%と大幅に増加し、NFT販売における最上位ブロックチェーンの地位を取り戻しました。ビットコインNFTに対する関心も7月に再び高まり、その需要は28.1%増加して第2位に返り咲きました。一方、ポリゴンベースのNFTの売上高は依然として振るわず、51.5%の減少となりました。NFTコレクション上位20位の中では、イーサリアムベースのCryptoPunksが最上位となり、同コレクションの売上高は393%増加しました。また、Pudgy PenguinsやMoonbirdsをはじめとするその他のイーサリアムベースのNFTコレクションも、それぞれ371%、296%と著しく成長しました。Courtyard by Polygonは第2位の座を維持したものの、その売上高は16%減少しました。

NFT市場は徐々に復調局面に入っており、時価総額が6月以降でほぼ倍増したものの、依然として過去サイクルの高値を大きく下回る水準となっています。ETFへのNFTの組み込みに関する議論も進行しており、これが機関投資家による採用拡大や市場アクセスの改善への道を開き、ひいては同資産クラスの成長加速と主流への統合推進につながる可能性があると言えます。

03 / 今月のチャート

アルトコインがビットコインからドミナンスを奪取

図5: アルトコインのドミナンスは7月に著しく上昇して約10%増の39.2%となった一方、ビットコインのドミナンスは5.2%低下して60.2%となる



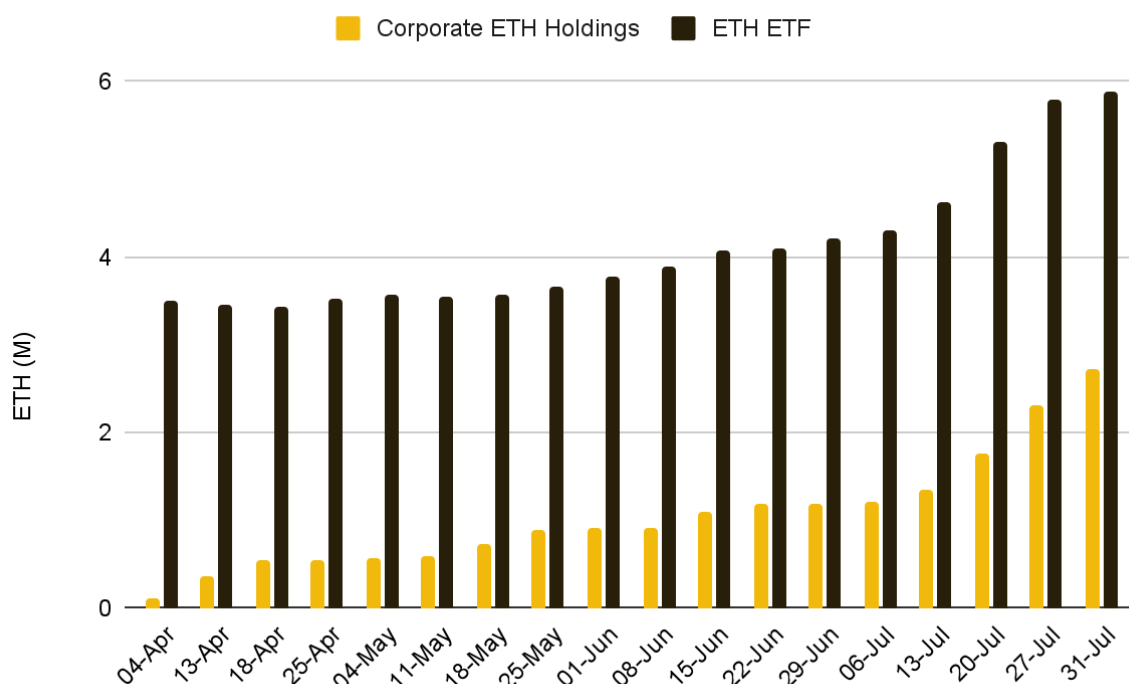
出典: Coinmarketcap、バイナンスリサーチ
(2025年7月31日時点)

今月は市場構造に顕著な変化が見られ、2025年初となるアルトコインとビットコインのドミナンスの反転が生じました。アルトコインのドミナンスは約10%上昇して市場全体の39.2%を占める一方、ビットコインのドミナンスは5.2%低下して60.6%となり、本年1月以来初めて一時的に60%を割り込む場面もありました。この変化の主な要因はETHにあり、同暗号資産のドミナンスは25%超上昇して11.8%に到達しました。その他の主要銘柄(主にXRPやBNB)のドミナンスもエコシステムの成長と戦略的提携を背景に堅調な上昇となり、アルトコインへの関心が一層高まることとなりました。

この動向からは、ビットコインから暗号資産市場全体への資金移転が拡大している傾向が見て取れます。年初はビットコインが市場を牽引し、その後も過去最高値付近でのみ合いが続いていたものの、7月はこの停滞が市場ポジション全体の広範な変化と一致した初めての局面となりました。その背景として、マクロ環境の改善やリスク選好度の再燃が挙げられます。これらの背景につながった好材料には、大きな市場ショックの不在、景気を下支えする経済指標、FRBの利下げサイクルの始まりが近づいているとの期待、規制の明確化の進展などがあります。また、3種類の暗号資産関連法案の可決、ETF承認の進展、アルトコイン先物、企業財務での資産配分に対する機関投資家の関心の高まりも追い風となりました。一方、トークン化やステーブルコイン基盤の整備に関する採用テーマにより市場センチメントが好調となり、特にステーブルコインの流動性に大きく依存するETHや関連するDeFi資産に恩恵をもたらしました。今後の資金移転のペースは、全体的なマクロ経済環境と流動性状況に応じて変動することが見込まれます。

企業によるETH保有額が増加、機関投資家の関心が高まる

図6: 企業によるETH保有額は7月に約127.7%増加し270万ETH超となり、ETH ETF全体の保有額の約46.5%を占める



出典: strategicethreserve.xyz、バイナンスリサーチ
(2025年7月31日現在)

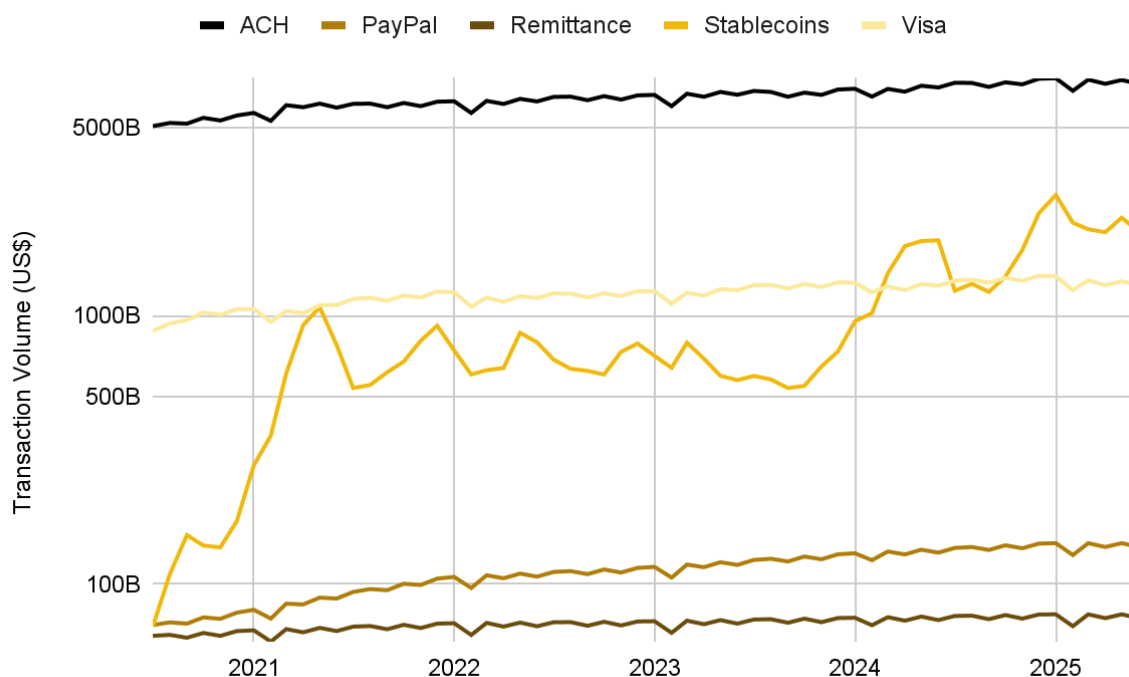
企業によるETH保有量は7月に過去最大の月間増加を記録し、約127.7%増の270万ETH超に到達しました。貸借対照表にETHを記載する企業数は新たに24社増加し、合計64社となりました。こうした企業における保有額はETH ETFの約46.5%に相当し、ETFの運用資産残高(AUM)も39.5%増加して580万ETHを突破しました。

こうした保有額の増加は、パッシブ型ETFでのETHの保有に留まらず、現物ETHへの直接的なエクスポージャーを求める需要の高まりを反映したものとされています。BitmineとSharplinkはそれぞれ62万5,000 ETHおよび43万8,200 ETHを保有しており、いずれもイーサリアム財団の保有量を上回っています。月末にはThe Ether Machineの事例が示す通り、保有状況の開示がさらに続き、この新たな動向の顕著さが注目されました。こうした需要と流動性の拡大は、堅調な価格推移とも重なりました。ETHは7月に50%以上上昇し、同月の主要暗号資産の中で最高のパフォーマンスを発揮しました。また、ETH/BTC比率は0.032と6か月ぶりの高水準に到達し、このことから、資金が循環する中でのETHのビットコインに対する相対的な強さが再び浮き彫りとなっています。

こうした財務戦略の多くは未だ黎明期にあるものの、マイケル・セイラーのビットコイン戦略をモデルとした上で、イーサリアム独自のメリットを考慮したものとされています。そのメリットとして、ステーキングによるネイティブの利回り、発行額を相殺するバーンを伴うデフレ型供給メカニズム、主要なDeFi担保としてイーサリアムが担う役割などが挙げられます。米国証券取引委員会(SEC)がETHを商品として黙認したことなど、より広範な規制面での追い風も、イーサリアムの躍進を支える要因となっています。今後、企業がこうした戦略の拡大と追加資金の調達を目指す中、イーサリアムはその恩恵を受ける可能性があります。一方、ETHは歴史的にBTCよりも高いボラティリティを示しているほか、同市場も依然として成熟途中にあるため、これらの企業によるETH戦略の長期的な持続性と規模は未知数となっています。

ステーブルコインが決済手段として定着

図7: ステーブルコインの月間取引額は7月に約2.1兆米ドルと高水準を維持し、**2024年末のVisa超え**、以降その水準を継続



出典: Artemis、パイナンスリサーチ
(2025年7月31日時点)

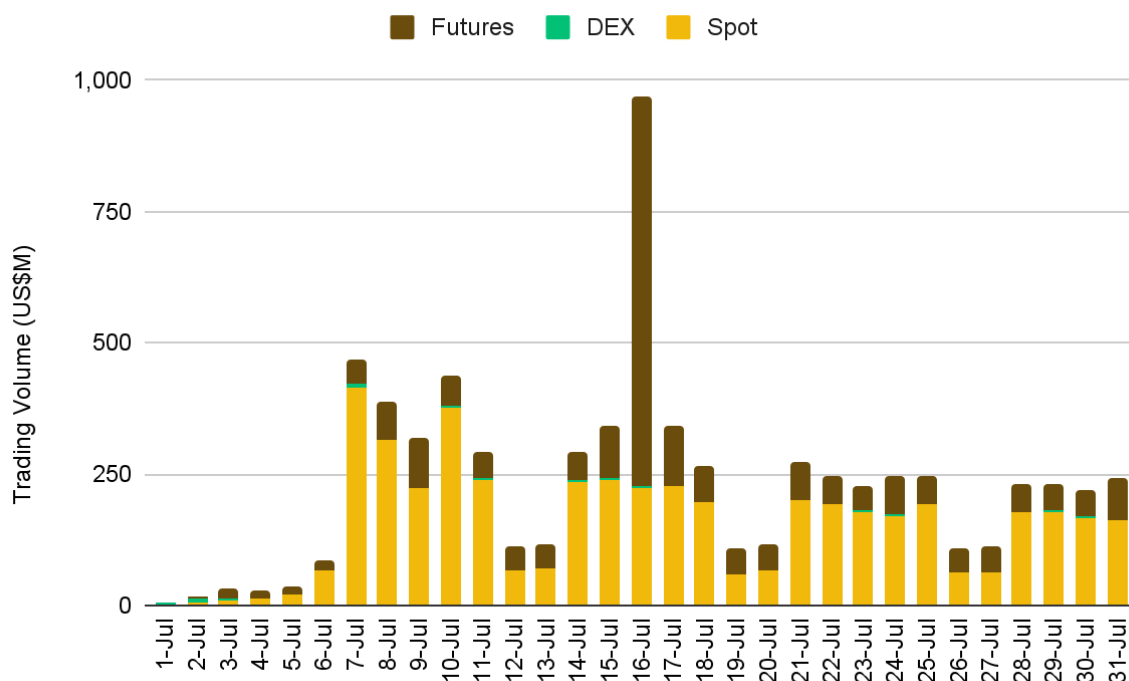
2025年7月は、2つの要素すなわち規制の明確化と機関投資家による採用拡大が重なり、ステーブルコイン業界における節目の月となりました。7月17日にはGENIUS法案が米国下院を通過し、翌日にはトランプ大統領が署名して同法案が成立しました。この法案は、準備金に完全に裏付けられた資金洗浄防止(AML)に準拠型のステーブルコインに関する初の連邦規制枠組みを確立する点で画期的なものであり、現金または短期国債による1対1の裏付け、毎月の準備金開示、発行体を規制対象の金融機関およびその関連会社に限定することを義務付けています。

同法案の成立により、ステーブルコインに寄せられる機関投資家の関心も即座に高まりました。JPMorganは7月の決算説明会においてJPM-D預金トークンの試験運用を拡大中であることを発表した一方、Citiは越境決済向けにトークン化された預金の導入を検討中であることを発表しました。Visaは7月下旬に、特に高額な国際送金や新興国市場向け決済において、自社ネットワークを補完する存在としてステーブルコインを位置付けていることを改めて公言し、ステーブルコインによる決済の拡充に向けた準備を進めていると述べました。

図7からは、構造的変化の進行が見て取れます。オンチェーンにおけるステーブルコインの送信額は、**2024年末以降30日移動平均ベースで一貫してVisaを上回っており**、ステーブルコインが以前の暗号資産ネイティブの活動に留まらず、世界的な決済手段として徐々に機能していることを示しています。規制の明確化と大手金融機関の参入が進む中、7月はステーブルコインが周辺的なデジタル資産としての存在から主流の決済インフラの中核に移行中であることを改めて裏付ける月となりました。

トークン化された株式には初期のDeFiブームが反映される

図8: 7月はトークン化された株式の取引量が著しく増加、現時点では中央集権型取引所がオンチェーンでの取引活動を上回る



出典: The Block、バイナンスリサーチ
(2025年7月31日時点)

2025年7月、トークン化株式市場はインフラ整備、採用拡大、規制の明確化といった面で大きな進展を見せました。同月末時点の時価総額は約3億7,000万米ドルに到達し、この数字は6月と比べて横ばいに見えるものの、内訳が6月とは異なっています。このうち大部分(約2億6,000万米ドル)は、Securitize経由で発行された Exodus Movement株式によるものです。これ以外の広く認知された資産(TSLAやSPYなど)に注目すると、トークン化株式の時価総額は約**5,360**万米ドルを記録しており、6月末時点から**220%**増加しています。依然として世界の株式市場(時価総額**100**兆米ドル超)と比べれば小規模ではあるものの、7月の爆発的な成長は、トークン化された株式がハイブリッド金融への移行における大きな転換点に近づいている可能性を示すものとなっています。

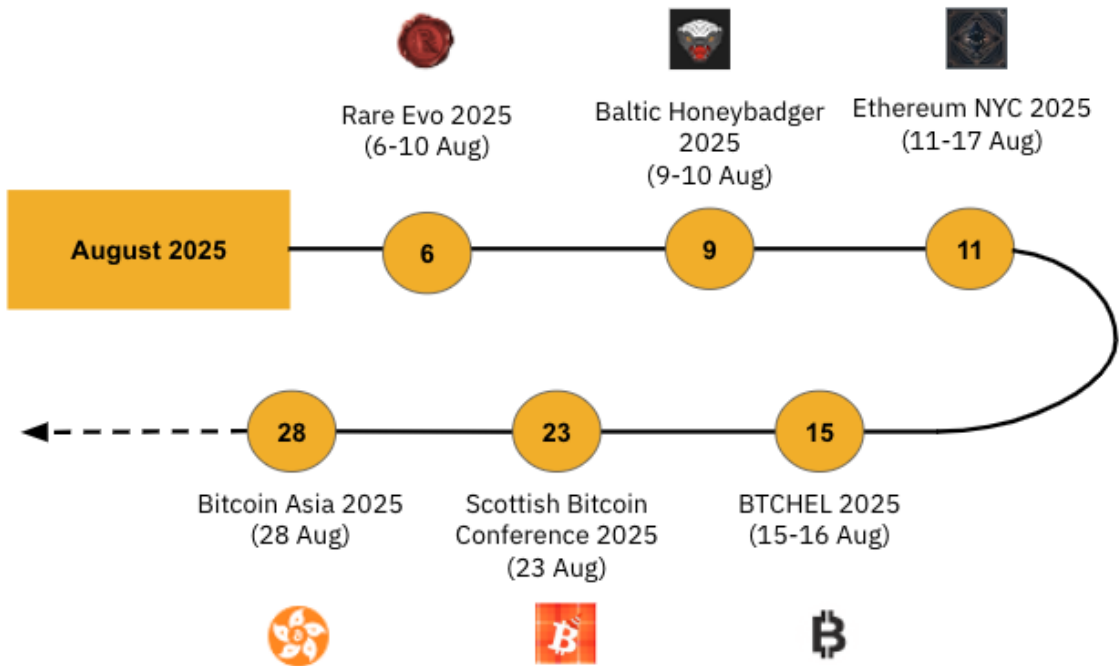
Backed FinanceのxStocksは、6月30日のソラナ上での発売以来成長を牽引し、ネイティブ型トークン化株式プロジェクトのトップに躍り出ました。同プロジェクトでは市場参入にあたり、比較的寛容なEUの規制枠組みを活用したものの、米国政府および証券取引委員会(SEC)が暗号資産市場の規制枠組みの明確化を加速させる方針を示したことから、米国市場もこれに急速に追随することが見込まれています。

取引面では、20以上のプラットフォームのデータはオンチェーンにおける**1日あたりの平均取引額は約200**万米ドルに留まる状況である一方、中央集権型取引所(CEX)ではその**70倍超**が取引されています。この顕著な乖離から、オンチェーンデータだけでは把握できないほどトークン化株式への需要が高いことが見て取れます。この勢いをさらに加速させているのが、トークン化された株式のオンチェーン保有者数の**1,600**人(6月時点)から**9万人超**(7月時点)への急増です。この急速かつ大規模な成長は2020年~2021年の初期DeFiブームを彷彿とさせるものであり、同ブームにおける預かり資産(TVL)額はわずか2年足らずで**10**億米ドルから**1,000**億米ドルへと急拡大しました。

今後のDeFi市場の可能性の高さは、明らかであると言えます。世界の株式のわずか1%をトークン化するのみで、DeFiの過去最高水準の8倍超に相当する1兆3,000億米ドル規模の市場が形成されています。これにより、オンチェーン資産の流動性と質が大幅に高まり、結果としてより高度なDeFiインフラへの需要を喚起することにつながります。トークン化された株式分野とDeFi分野が相互に補完し合うことにより、ブロックチェーンの普及が一層進むことが見込まれています。

04 / 今後のイベントとトークンのアンロック

図9: 2025年8月に実施される注目イベント



出典: CryptoEvents、Binance Research

図10: トークンアンロック数量上位(米ドル換算)

PROJECT	TOKEN	UNLOCK IN US\$ EQUIVALENT	% OF SUPPLY	UNLOCK DATE
	SUI	242M	0.57%	1 August
	ENA	118M	1.15%	5 August
	APT	56M	0.98%	12 August
	ZRO	50M	2.47%	20 August
	ARB	44M	0.93%	16 August
	AVAX	38M	0.23%	15 August
	OP	26M	0.75%	0.75%
	JTO	23M	1.13%	7 August
	KAITO	23M	1.67%	20 August
	AVL	16M	10.00%	12 August

出典: CryptoRank、Binance Research

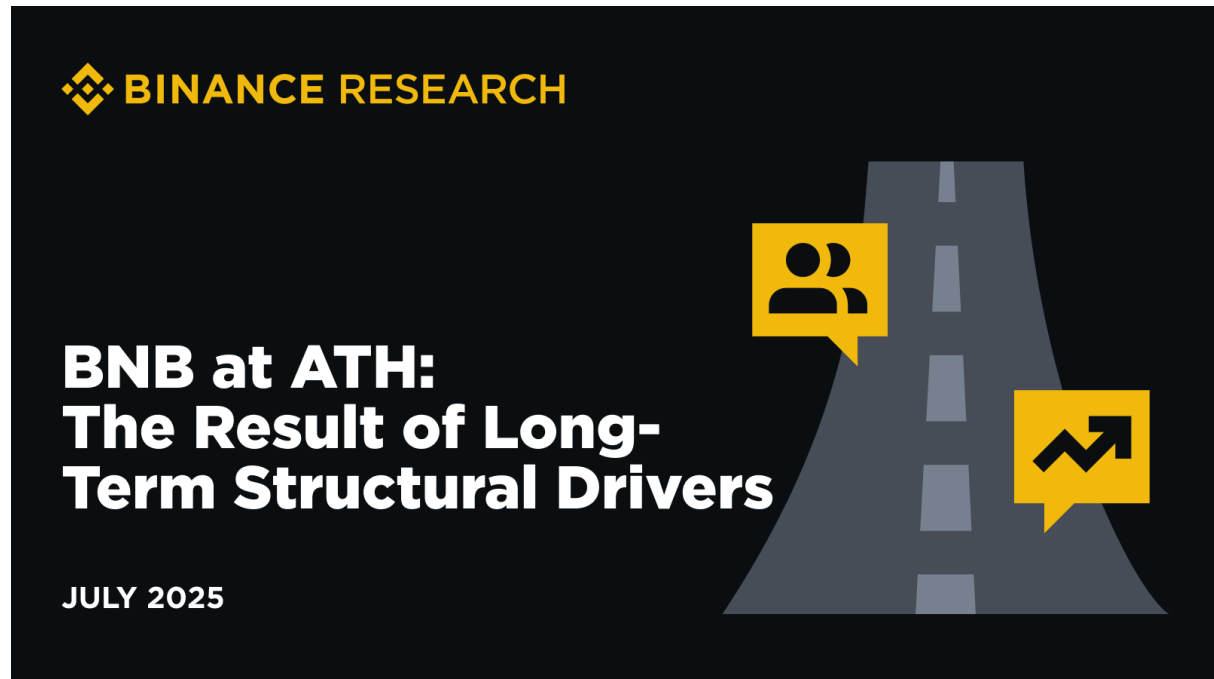
05 / 參考資料

defillama.com/
coinmarketcap.com/
cryptoslam.io/
token.unlocks.app/
dune.com/
itez.com/events
cryptorank.io/

06 / 最新のBinance Researchレポート

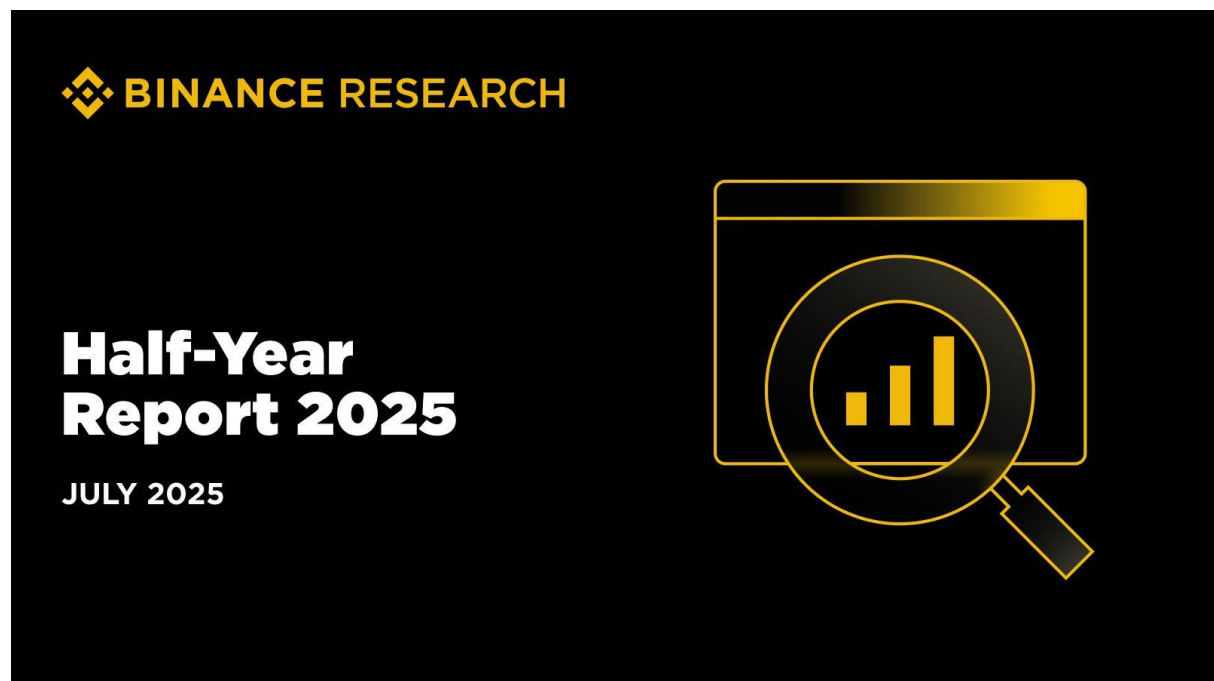
BNBが史上最高値更新: 長期的な構造的要因の成果 - [リンク](#)

BNBの史上最高値更新を支える構造的要因の分析: 企業財務での導入の拡大やエコシステムのユーティリティ向上などの解説



2025年上半期レポート - [リンク](#)

暗号資産を中心とした2025年上半期の振り返り



Binance Researchについて

Binance Researchは、世界有数の暗号資産取引所であるバイナンスの調査部門です。暗号資産に関する客観的かつ独立した包括的分析の提供に努めているほか、暗号資産分野におけるソートリーダーを目指しています。アナリストは、暗号資産エコシステム、ブロックチェーン技術、市場の最新テーマなどのトピックに関する洞察に満ちた見解を定期的に公開しています。



Moulik Nagesh

マクロリサーチアナリスト

Moulik Nagesh (ムリック・ナゲーシュ)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めており、暗号資産分野には2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、Moulikは、Web3とシリコンバレー拠点のテック企業において組織横断的な役割を担っていました。スタートアップ企業の共同設立の経験を持ち、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンス(LSE)にて経済学学士号を取得したMoulikは、同業界に包括的な視点をもたらしています。



Joshua Wong

マクロリサーチアナリスト

Joshua Wong (ジョシュア・ウオン)は現在、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。暗号資産分野には、2017年から携わっています。バイナンスへの入社前、WongはWeb3のフィンテックスタートアップ企業のプロダクトマネージャーとして勤務していたほか、DeFiスタートアップ企業の市場アナリストとしても活躍していました。ダラム大学で法学士(LLB)を取得しています。



Michael JJ

マクロリサーチアナリスト

Michael JJ (マイケル・ジェージェー)は、バイナンスでマクロリサーチアナリストを務めています。バイナンスへの入社前、Michaelはプライベート・ウェルス・マネジメント企業にてエコノミストとして勤務し、クロスアセットの割り当てを担当していました。また、メディア企業の編集長として活躍する中、暗号資産関連の報道や学習コンテンツを統括した経験も持ちます。キャリア初期には、Ernst & Youngでコンサルタントを務めたほか、エネルギー企業で原油トレーダーとして活躍していました。



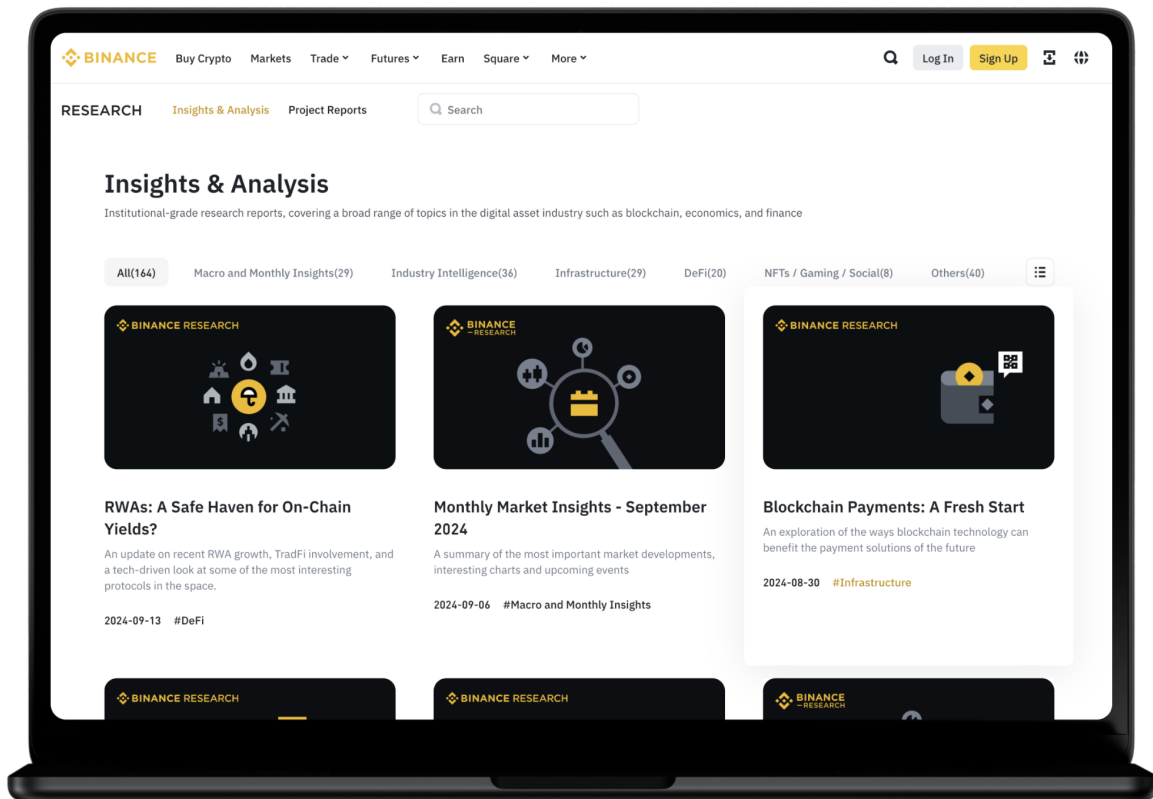
Asher Lin Jiayong

マクロリサーチアナリスト(インターン)

Asher Lin Jiayong (アッシャー・リン・ジャヨン)は現在、マクロリサーチアナリストのインターンとしてバイナンスに勤務しています。バイナンスへの入社前、Asherはニューヨーク拠点のトークン管理プラットフォームに従事していたほか、スタートアップ企業であるSwedish AIのデータアナリストとしても活躍していました。Asherはまた、シンガポール国立大学においてビジネス分析の理学士号を取得しており、暗号資産分野には2018年から携わっています。

リソース

Binance Research - [リンク](#)



フィードバックは[こちら](#)からどうぞ

一般的な情報開示: この資料はBinance Researchが作成したものであり、予測や投資助言目的で利用されることを意図したものではなく、また有価証券や暗号資産の売買および投資戦略の採用を推奨、提案、勧誘するものでもありません。用語の使い方および見解は、この産業分野の理解と責任ある発展を促進するためのものであり、法定的見解またはバイナンスの見解として解釈されるべきものではありません。表明された意見は、上記の日付時点での執筆者の見解となります。その後の状況の変化により、内容は変動する可能性があります。本資料に含まれる情報および意見は、Binance Researchが信頼できると判断した独占的および非独占的情報源から得られたものであり、必ずしもあらゆる情報を網羅するものではなく、正確性を保証するものではありません。そのため、バイナンスは正確性や信頼性を保証するものではなく、誤りや省略に関しあらゆる形で発生する責任（過失によるあらゆる人物に対する責任を含む）も負いません。この資料には、純粋な歴史的事実ではない「将来の見通し」情報が含まれている可能性があります。このような情報には、予測や予想などが含まれることがあります。いかなる予測も、その実現を保証するものではありません。本資料に記載された情報を信頼するか否かは、読者の単独の判断に委ねられます。この資料は情報提供のみを目的としたものであり、一切の証券、暗号資産または一切の投資戦略の購入または売却についての投資助言、提案または勧誘を構成するものではなく、また、読者の当該法域の法律により提案、勧誘、購入または販売が違法とされる相手に対しいかなる有価証券または暗号資産をも提供または販売するものでもありません。投資には、リスクが伴います。詳細は、[こちら](#)をクリックしてご覧ください。